



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョーリン

コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ経理財務統 轄部長 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-3293-3420

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	99,764	9.8	13,261	48.1	14,234	54.6	8,848	334.3
21年3月期	90,889	12.1	8,952	43.2	9,208	38.6	2,037	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	118.37	—	8.8	10.9	13.3
21年3月期	27.24	—	2.1	7.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 123百万円 21年3月期 △426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	137,190	104,911	76.5	1,403.60
21年3月期	124,552	96,501	77.5	1,290.67

(参考) 自己資本 22年3月期 104,911百万円 21年3月期 96,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,027	412	△3,297	21,556
21年3月期	4,575	△4,229	1,184	12,363

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00	972	47.7	1.0
22年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,737	42.2	3.7
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		30.8	

(注)22年3月期の期末配当を35円00銭と予想しておりましたが、40円00銭に変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,500	1.7	2,500	△45.3	2,900	△43.9	1,700	△48.4	22.74
通期	100,300	0.5	12,700	△4.2	13,400	△5.9	8,500	△3.9	113.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 —) 除外 2社 (社名 株式会社日本メディカルアドバンス、ピストナー番号投資事業有限責任組合)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 74,947,628株 21年3月期 74,947,628株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 203,047株 21年3月期 179,456株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,082	57.7	3,612	155.9	3,577	742.0	2,743	—
21年3月期	3,857	△36.7	1,411	△63.5	424	△87.5	150	△95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	36.69	—
21年3月期	2.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	83,333		82,838		99.4	1,108.22		
21年3月期	82,017		81,549		99.4	1,090.63		

(参考) 自己資本 22年3月期 82,838百万円 21年3月期 81,549百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,400	59.6	5,300	90.1	5,300	94.1	5,200	83.1	69.57
累計期間									
通期	8,300	36.5	6,100	68.9	6,100	70.5	6,100	122.4	81.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

㈱キョーリン（以下「当社」）グループの中核事業が属する医薬品業界は、国内外での企業間の競争が激化するなど、市場環境は一層厳しさを増しました。国内におきましては、薬価制度の改革が議論され、薬価基準改定の概要が決定し、平成22年4月から新薬創出・適応外薬解消等促進加算が施行されることとなりました。また、後発品のある先発品については追加引き下げも実施されるなど、経営環境が大きく変化することとなりました。

このような状況下、当社グループは平成21年度の経営方針に「活気と笑顔に満ちた企業グループへの発展」を掲げ、企業経営に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	997億64百万円	（前年同期比	9.8%増）
営業利益	132億61百万円	（前年同期比	48.1%増）
経常利益	142億34百万円	（前年同期比	54.6%増）
当期純利益	88億48百万円	（前年同期比	334.3%増）

〔中期経営計画「キョーリンM I C-’09計画」（平成17年度～平成21年度）について〕

当社グループはこれまで、平成21年度を最終年度とする中期経営計画「キョーリンM I C-’09計画」に取り組み、当中期経営計画の数値目標であるROE7%（実績：8.8%）は達成しました。

売上高の状況につきましては、以下の通りであります。

①医薬品事業

国内新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し営業力強化に努めた結果、797億66百万円（前年同期比10.9%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が順調に推移し、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を上回る実績となりました。「キプレス」におきましては、アレルギー性鼻炎（成人）での処方拡大、「キプレス細粒4mg」（小児）の市場への浸透が進展したこと等が売上の増加に寄与しました。「ペンタサ」におきましても、杏林製薬㈱による日清キョーリン製薬㈱の吸収合併（平成20年10月）に伴う販売移管、「ペンタサ錠500mg」及び潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加取得による市場への更なる浸透により、売上が増加しました。一方、脳血管障害・気管支喘息改善剤「ケタス」は前年を下回る実績となりました。

また、平成21年7月27日に「ガチフロキサシン点眼液」の中国における独占的な販売権を付与する契約を千寿製薬㈱と締結し、平成21年9月29日に「ウリトス」の中国・アセアン諸国・インド・スリランカにおける独占的開発権及び販売権を供与するライセンス契約をエーザイ㈱と締結しました。

海外新医薬品他では、主要製品の売上減少等により、売上が26億29百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

ジェネリック医薬品では、キョーリン リメディオ㈱を主体とする売上が、重点商品・追補品等により増加したことに加え、キョーリン リメディオ㈱の決算期を変更（1月31日から3月31日へ変更、連結対象期間；14ヶ月）した影響もあり、86億42百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム㈱の売上が、前年度の決算期変更（1月31日から3月31日へ変更、前年の連結対象期間；14ヶ月）の影響により減少し、その結果、ヘルスケア事業の売上は71億57百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

③販売促進・広告の企画制作他

販売促進・広告の企画制作事業他では、㈱杏文堂の決算期の変更（2月末日から3月31日へ変更）等の結果、売上は15億69百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当社グループにおける新薬の研究開発の状況につきましては、以下のとおりです。

感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患を自社創薬の重点領域として、日・米・欧3極での創薬ネットワークによる効率的な研究開発を推進しました。

国内開発の進捗状況としましては、潰瘍性大腸炎「ペントサ」における新しい用法・用量（1日1回投与）のPhⅢ臨床試験を平成21年12月より開始しました。過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン（一般名）」におきましては1日最高投与量の変更（用法・用量変更）が平成21年12月に承認され、追加剤型として口腔内崩壊錠を平成21年12月に承認申請しました。また、平成22年1月には気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダインDS50%」の製造販売承認を取得しました。さらに、平成22年3月には糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡb臨床試験を終了しました。

海外開発の進捗状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡb臨床試験を平成21年11月に開始しました。また、平成21年11月5日に耳鳴治療薬「KRP-209（Neramexane）」の国内ライセンス契約をMerz社（ドイツ）と締結し、日本における独占的な開発権、製造権及び販売権を取得しました。

当期の研究開発費は118億07百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

生産では、杏林製薬㈱能代工場（秋田県）及び岡谷工場（長野県）、キョーリン リメディオ㈱井波工場（富山県）の3工場において高品質の製品を効率的に生産し、安定的に供給できる体制の構築に努めました。

以上の結果、売上は国内新医薬品における主要製品の好調な推移、ジェネリック医薬品の伸長により増加し、前年同期実績を大幅に上回りました。また、売上原価率は「ペントサ」の自社製造、自社製品である「ウリトス」の売上増加等により約3ポイント低下し、売上総利益は622億87百万円と前年同期比81億88百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬㈱の統合等により490億25百万円と前年同期比38億78百万円増加（研究開発費12億75百万円増）しました。

利益面では、営業利益は132億61百万円と前年同期比43億09百万円の増益（前年同期比48.1%増）となりました。特別利益は49百万円、特別損失は3億01百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は88億48百万円と前年同期比68億11百万円の増益（前年同期比334.3%増）となりました。

（次期見通し）

国内医薬品業界は、本年4月に実施されました薬価基準の改定（業界平均：6.4%、杏林製薬㈱：6%台）等により引き続き厳しい環境下にあります。その他のヘルスケア事業におきましても、景気の先行き不透明感は継続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは平成22年度を初年度とする新中期経営計画に基づいて、中核事業である医薬品事業では「持続成長を可能にする新たな医薬事業モデルの構築と推進」、ヘルスケア事業では「収益化に向けた育成と新規事業の創出」に取り組めます。

売上面におきましては、国内医薬品事業において、主要製品である「キプレス」、「ウリトス」、「ペントサ」、「ムコダイン」の伸長により売上増加を見込みます。海外医薬品事業では、特許満了に伴う広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上減少が予想されます。ジェネリック医薬品におきましては、平成21年度の決算期変更の影響により減収を見込みます。

利益面におきましては、売上原価率の低減を見込むものの、研究開発費の増加により販売費及び一般管理費の増加が予想され、通期の業績（連結ベース）予想は下記の通りとなります。

売上高	1,003億円	（前年同期比	0.5%増）
営業利益	127億円	（前年同期比	4.2%減）
経常利益	134億円	（前年同期比	5.9%減）
当期純利益	85億円	（前年同期比	3.9%減）

なお、海外売上における為替レートは1US\$89円、1ユーロ132円を想定し、計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加、たな卸資産の増加等により流動資産が159億20百万円増加し、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産の減少等により固定資産が32億82百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して126億37百万円増加し、1,371億90百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して42億27百万円増加し、322億78百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して84億10百万円増加し、1,049億11百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末より1.0%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億27百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益139億82百万円、減価償却費28億10百万円、売上債権の増加12億44百万円、たな卸資産の増加36億86百万円、仕入債務の増加16億00百万円、法人税等の支払額19億81百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円の収入で、これは主に有形固定資産の取得による支出11億53百万円、投資有価証券の取得による支出29億05百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入41億53百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億97百万円の支出で、これは主に短期借入金の減少13億58百万円、配当金の支払14億18百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して91億93百万円増加し、215億56百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次のとおりであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約17億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり40円00銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約37億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	79.2	79.4	77.5	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	90.4	78.9	73.4	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	33.7	64.6	119.7	30.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	149.2	117.2	71.9	188.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、平成18年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、平成21年度を最終年度とする中期経営計画では連結配当性向50%を目処に成果の配分を行っております。この方針に基づき当期の配当金につきましては、平成22年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金40円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金10円00銭を含めた年間配当金は、1株50円00銭となる予定です。

平成22年度を初年度とする新中期経営計画におきましては、成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。成長のための投資は、中核となる医薬事業での研究開発パイプラインの充実に向けた導入品獲得、ヘルスケア事業への戦略的な投資等を積極的に行います。株主還元は連結配当性向30%を目処に設定し、配当を実施します。平成23年3月期の配当につきましては、1株につき年間35円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱キョーリン）、子会社7社及び関連会社1社により構成されております。
主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

なお、杏林製薬㈱は、前連結会計年度において当社の関連会社で持分法適用会社であった日清キョーリン製薬㈱を吸収合併いたしました。

キョーリン リメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

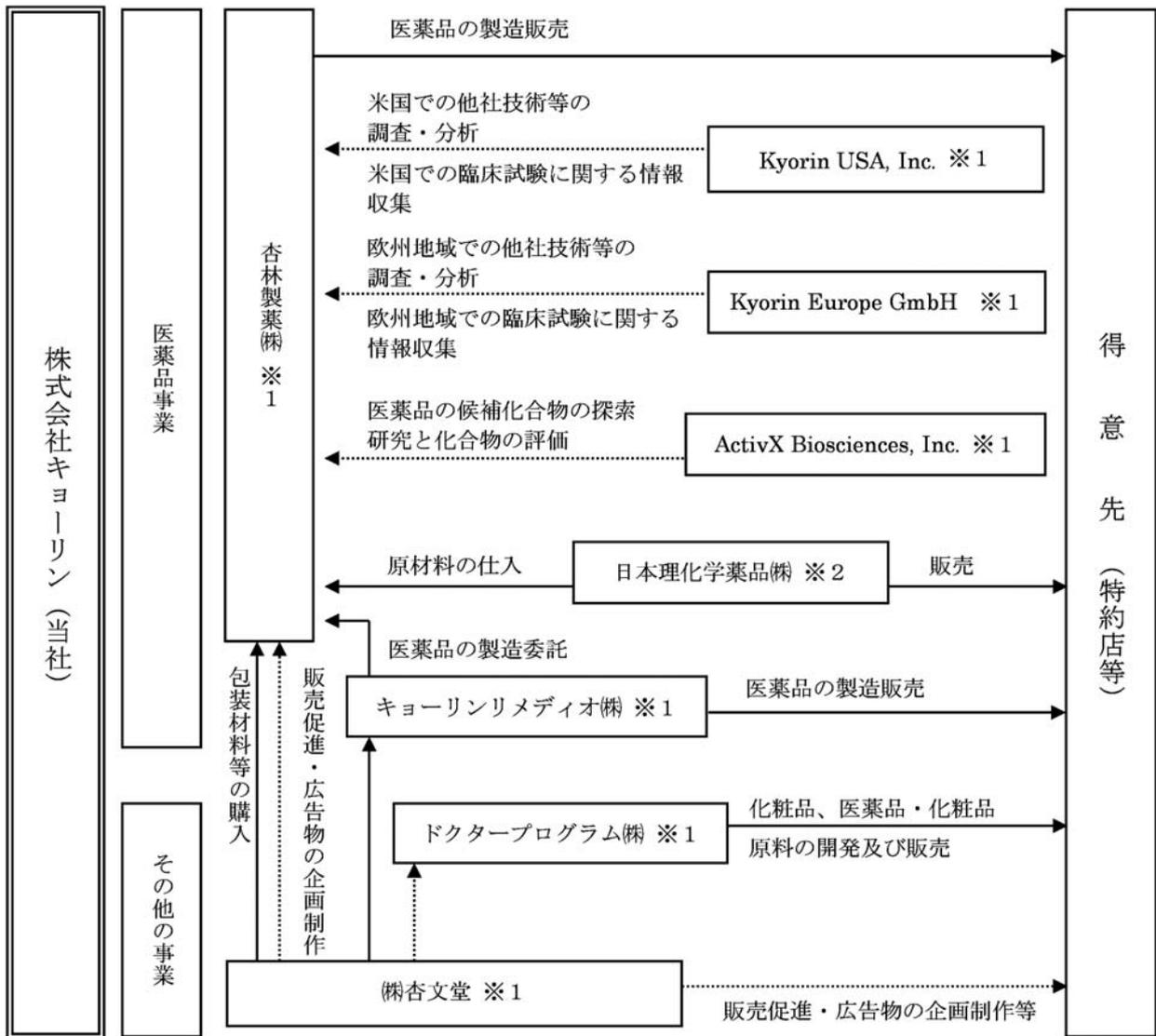
ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。なお、㈱杏文堂は、医療機器のリースを行ってございました㈱日本メディカルアドバンスを吸収合併いたしました。

また、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行ってまいりました、㈱ビストナー及びビストナー壱号投資事業有限責任組合につきましては、平成21年3月19日の取締役会におきまして、解散することを決議し、それぞれ平成21年9月、平成21年7月に清算を結了いたしました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



—————▶ 商品・製品、原材料の流れ
▶ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を初年度とする新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—」（平成22年度～平成27年度）を新たに策定いたしました。その最終年度である平成27年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

売上高：1,400億円　営業利益：200億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画の検討に先行して、子会社である杏林製薬㈱の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指す「健康生活応援企業」へと進化を図ります。「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献すること及び企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—」では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略 (Strategy)、事業戦略を遂行するための組織化戦略 (Organization)、目指すべき成果目標 (Performance) から整理し、推進することとしました。

①事業戦略 (Strategy)

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

(a) 医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル (Pharma Complex Model) の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群 (特許及び先発権のある既上市品及び開発候補品)、先発品群 (ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取り組む製品) 及び後発品群に区分し、子会社である杏林製薬㈱とキョーリン リメディオ㈱の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

(b) ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応及び医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長及び医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業の創出に取り組みます。

②組織化戦略 (Organization)

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。

そのため、新中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNO.1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント (採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等) の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組みます。

③成果目標 (Performance)

別項「目標とする経営指標」に記載の通り、売上高1,400億円、営業利益200億円を目標とし、株主還元におきましては、「利益配分に関する基本方針」に記載の通り、連結配当性向30%を目処に配当を実施します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,223	※2 20,193
受取手形及び売掛金	※4 35,615	36,859
有価証券	3,500	5,353
商品及び製品	9,454	11,068
仕掛品	1,429	1,195
原材料及び貯蔵品	7,304	9,609
繰延税金資産	2,067	2,616
その他	3,680	4,232
貸倒引当金	△134	△69
流動資産合計	75,140	91,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,165	28,295
減価償却累計額	※3 △16,759	※3 △17,640
建物及び構築物（純額）	11,405	10,655
機械装置及び運搬具	14,023	14,524
減価償却累計額	※3 △11,123	※3 △11,961
機械装置及び運搬具（純額）	2,900	2,563
土地	1,671	1,645
リース資産	189	189
減価償却累計額	△34	△90
リース資産（純額）	154	98
建設仮勘定	12	29
その他	6,352	6,308
減価償却累計額	※3 △5,375	※3 △5,474
その他（純額）	977	834
有形固定資産合計	※2 17,122	※2 15,825
無形固定資産		
のれん	953	552
商標権	23	18
その他	655	452
無形固定資産合計	1,632	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,531	※1 23,779
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	5,042	4,188
その他	2,348	1,715
貸倒引当金	△294	△432
投資その他の資産合計	30,657	29,278
固定資産合計	49,412	46,129
資産合計	124,552	137,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 8,258	9,858
短期借入金	※2 4,149	※2 2,795
リース債務	59	59
未払法人税等	963	4,501
賞与引当金	2,560	3,043
返品調整引当金	110	114
ポイント引当金	57	57
その他	5,555	5,767
流動負債合計	21,715	26,198
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	※2 945	※2 572
リース債務	99	40
退職給付引当金	4,330	4,394
役員退職慰労引当金	87	53
その他	783	988
固定負債合計	6,336	6,079
負債合計	28,051	32,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	92,310	99,738
自己株式	△250	△283
株主資本合計	97,513	104,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△852	138
為替換算調整勘定	△159	△134
評価・換算差額等合計	△1,012	3
純資産合計	96,501	104,911
負債純資産合計	124,552	137,190

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	90,889	99,764
売上原価	36,791	37,477
売上総利益	54,098	62,287
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,146	※1, ※2 49,025
営業利益	8,952	13,261
営業外収益		
受取利息	376	326
受取配当金	98	85
受取賃貸料	197	277
持分法による投資利益	—	123
その他	134	280
営業外収益合計	807	1,092
営業外費用		
支払利息	66	60
投資事業組合損失	—	26
持分法による投資損失	426	—
その他	57	33
営業外費用合計	550	120
経常利益	9,208	14,234
特別利益		
固定資産売却益	※3 106	※3 11
投資有価証券売却益	70	37
償却債権取立益	27	—
特別利益合計	203	49
特別損失		
固定資産除売却損	※4 72	※4 73
投資有価証券評価損	819	17
投資有価証券売却損	292	5
減損損失	※5 414	※5 154
たな卸資産処分損	322	—
製品販売中止損失	2,641	—
関係会社株式評価損	—	10
関係会社清算損	—	40
特別損失合計	4,564	301
税金等調整前当期純利益	4,847	13,982
法人税、住民税及び事業税	2,727	5,518
法人税等調整額	82	△385
法人税等合計	2,809	5,133
当期純利益	2,037	8,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
前期末残高	4,752	4,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,752	4,752
利益剰余金		
前期末残高	91,133	92,310
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	2,037	8,848
当期変動額合計	1,177	7,428
当期末残高	92,310	99,738
自己株式		
前期末残高	△184	△250
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△33
当期変動額合計	△65	△33
当期末残高	△250	△283
株主資本合計		
前期末残高	96,401	97,513
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	2,037	8,848
自己株式の取得	△65	△33
当期変動額合計	1,111	7,394
当期末残高	97,513	104,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745	△852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,598	990
当期変動額合計	△1,598	990
当期末残高	△852	138
為替換算調整勘定		
前期末残高	37	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	24
当期変動額合計	△196	24
当期末残高	△159	△134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	782	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,794	1,015
当期変動額合計	△1,794	1,015
当期末残高	△1,012	3
純資産合計		
前期末残高	97,184	96,501
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	2,037	8,848
自己株式の取得	△65	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,794	1,015
当期変動額合計	△683	8,410
当期末残高	96,501	104,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,847	13,982
減価償却費	3,799	2,810
減損損失	414	154
のれん償却額	312	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204	481
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△218	△33
固定資産解体引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
持分法による投資損益 (△は益)	426	△123
受取利息及び受取配当金	△474	△411
支払利息	66	60
固定資産除売却損益 (△は益)	△33	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	220	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	819	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,628	△1,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,649	△3,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	1,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	814	△91
その他	△1,073	△418
小計	6,670	13,665
利息及び配当金の受取額	466	406
利息の支払額	△63	△63
法人税等の支払額	△2,497	△1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	12,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,021	△955
定期預金の払戻による収入	2,220	773
有形固定資産の取得による支出	△1,498	△1,153
有形固定資産の売却による収入	187	39
無形固定資産の取得による支出	△83	△99
投資有価証券の取得による支出	△4,808	△2,905
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,512	4,153
合併交付金の支払額	△3,511	—
その他	△227	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,229	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,475	△1,358
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△58
長期借入金の返済による支出	△262	△367
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△65	△33
配当金の支払額	△863	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	△3,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224	9,193
現金及び現金同等物の期首残高	9,599	12,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,507	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,363	※1 21,556

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数………10社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株) (株)日本メディカルアドバンス (株)日本メディカルアドバンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数………該当事項はありません。 4社が減少した理由は、(株)日本メディカルアドバンスについて重要性が増加し当社の連結子会社としたこと、及び他の3社について株式を売却したことによります。</p>	<p>(1) 連結子会社数………7社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株) (株)ビストナー及びビストナー壱号投資事業有限責任組合につきましては、清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)日本メディカルアドバンスにつきましては、当社の連結子会社である(株)杏文堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数………1社 会社名：日本理化学薬品(株) なお、当連結会計年度において当社の連結子会社である杏林製薬(株)は、日清キョーリン製薬(株)を合併したため、日清キョーリン製薬(株)を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 関連会社3社（(株)フィジオン等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数………1社 会社名：日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.、(株)日本メディカルアドバンスの決算日は12月31日、キョーリンリメディオ(株)の決算日は1月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりドクタープログラム(株)の決算期を1月31日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度は決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より(株)杏文堂及びキョーリンリメディオ(株)の決算期をそれぞれ2月28日、1月31日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度は(株)杏文堂は決算期変更の1ヶ月分と合わせて13ヶ月、キョーリンリメディオ(株)は決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主に総平均法による原価法、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 922 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内の連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1142 600 1289 607"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,922百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会及び平成20年6月24日開催の杏林製薬㈱の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。</p> <p>また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当連結会計年度において当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金</p> <p>当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理していません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,067百万円、1,033百万円、6,669百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は57百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「源泉税」(当連結会計年度は2百万円)は、金額僅少のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は25百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 399百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,044百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 473百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,518百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 143百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 234百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 378百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループにおきまして、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の連結子会社であるキョーリンリメディオ(株)は1月31日を決算日としており、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 91百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 149百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入 10百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 12百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 461百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,866百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 402百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 138百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 65百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 204百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入 8百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 11百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び諸手当 9,239百万円 賞与引当金繰入額 1,760百万円 退職給付費用 1,052百万円 研究開発費 10,531百万円 広告宣伝費 3,121百万円 販売促進費 3,372百万円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,531百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 69百万円 その他 1百万円 ※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 13百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び諸手当 9,935百万円 賞与引当金繰入額 2,094百万円 退職給付費用 1,519百万円 研究開発費 11,807百万円 広告宣伝費 2,888百万円 販売促進費 3,702百万円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,807百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 ※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 34百万円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
キョーリン リメディオ ㈱ 旧奈良事業 所 (奈良県橿原 市)	遊休資産	土地	3
		建物	17
㈱日本メ ディカルア ドバンス (東京都千代 田区)	事業用	リース資産	393

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

キョーリンリメディオ㈱の旧奈良事業所については、遊休状態となっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地に関しては路線価に基づき評価し、建物に関しては老朽化が進んでおり零としております。

㈱日本メディカルアドバンスの事業用リース資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.7%を採用しております。

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
㈱杏文堂 (東京都新宿 区)	事業用	リース資産	154

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

㈱杏文堂の事業用リース資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.7%を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	126	53	—	179
合計	126	53	—	179

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	299	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	利益剰余金	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	179	23	—	203
合計	179	23	—	203

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	利益剰余金	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△921 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,363 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した日清キョーリン製薬㈱より受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,359 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,223 百万円	有価証券勘定	1,062 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921 百万円	現金及び現金同等物	12,363 百万円	流動資産	5,729 百万円	固定資産	360 百万円	資産合計	6,090 百万円	流動負債	2,359 百万円	負債合計	2,359 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,556 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,193 百万円	有価証券勘定	2,462 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,099 百万円	現金及び現金同等物	21,556 百万円
現金及び預金勘定	12,223 百万円																										
有価証券勘定	1,062 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921 百万円																										
現金及び現金同等物	12,363 百万円																										
流動資産	5,729 百万円																										
固定資産	360 百万円																										
資産合計	6,090 百万円																										
流動負債	2,359 百万円																										
負債合計	2,359 百万円																										
現金及び預金勘定	20,193 百万円																										
有価証券勘定	2,462 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,099 百万円																										
現金及び現金同等物	21,556 百万円																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290.67円	1株当たり純資産額 1,403.60円
1株当たり当期純利益金額 27.24円	1株当たり当期純利益金額 118.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,037	8,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,037	8,848
期中平均株式数(株)	74,793,039	74,755,795

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106	2,357
前払費用	54	53
繰延税金資産	124	156
その他	191	721
流動資産合計	477	3,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	326	333
減価償却累計額	△53	△103
建物（純額）	272	230
工具、器具及び備品	69	85
減価償却累計額	△38	△52
工具、器具及び備品（純額）	31	33
その他	—	2
減価償却累計額	—	△0
その他（純額）	—	2
有形固定資産合計	303	266
無形固定資産		
ソフトウェア	87	51
その他	2	37
無形固定資産合計	90	88
投資その他の資産		
投資有価証券	96	79
関係会社株式	79,719	78,792
その他の関係会社有価証券	431	—
繰延税金資産	339	256
その他	558	559
投資その他の資産合計	81,145	79,688
固定資産合計	81,540	80,043
資産合計	82,017	83,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	270	286
未払費用	27	27
未払法人税等	3	3
預り金	9	9
賞与引当金	133	142
流動負債合計	444	470
固定負債		
長期未払金	23	23
固定負債合計	23	23
負債合計	468	494
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	78,185	78,185
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,676	3,999
利益剰余金合計	2,680	4,003
自己株式	△246	△279
株主資本合計	81,549	82,838
純資産合計	81,549	82,838
負債純資産合計	82,017	83,333

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	3,857	6,082
営業費用	2,446	2,470
営業利益	1,411	3,612
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	47	40
その他	2	3
営業外収益合計	50	43
営業外費用		
支払利息	2	—
投資事業組合損失	1,034	77
その他	0	—
営業外費用合計	1,036	77
経常利益	424	3,577
特別利益		
関係会社清算益	—	134
特別利益合計	—	134
特別損失		
投資有価証券評価損	370	17
固定資産除売却損	1	—
関係会社株式評価損	—	897
特別損失合計	371	914
税引前当期純利益	53	2,798
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△101	51
法人税等合計	△96	55
当期純利益	150	2,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,185	78,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,185	78,185
その他資本剰余金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
資本剰余金合計		
前期末残高	78,415	78,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,386	2,676
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	150	2,743
当期変動額合計	△709	1,322
当期末残高	2,676	3,999
利益剰余金合計		
前期末残高	3,390	2,680
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	150	2,743
当期変動額合計	△709	1,322
当期末残高	2,680	4,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△180	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△33
当期変動額合計	△65	△33
当期末残高	△246	△279
株主資本合計		
前期末残高	82,324	81,549
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	150	2,743
自己株式の取得	△65	△33
当期変動額合計	△775	1,289
当期末残高	81,549	82,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	82,360	81,549
当期変動額		
剰余金の配当	△860	△1,420
当期純利益	150	2,743
自己株式の取得	△65	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	—
当期変動額合計	△810	1,289
当期末残高	81,549	82,838

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。